

市町村長・管理職特別セミナー～自治体経営の課題～・地域経営塾

1月14日、15日の2日間の日程で、「市町村長特別セミナー～自治体経営の課題～・地域経営塾」及び「管理職特別セミナー～自治体経営の課題～」を開催し、全国各地から86人の市町村長、管理職等の皆様にご参加いただきました。

初日は、まず、「ローカル線で地域を元気にする方法」と題して、大井川鐵道株式会社社長（元いすみ鐵道株式会社社長）の鳥塚亮氏から、廃止寸前であったいすみ鐵道の再生事例など、主にローカル線を活用しながら、地域が活性化するための発想とその取組についてご講演いただきました。参加者からは、「地域とその人に目を向けるなかで、ユニークな取組をすることで地域を元気づけ、地域の活力をあげられている講師の行動力と実践に感銘を受けた」「ローカル線の再生の話しだったが、ローカル線にとどまらず、発想一つで生まれ変わるヒントをいただいた」「『同じ取組を継続していたら結果は同じ』という言葉は改めて考えさせられた」などの感想をいただきました。

続いて、「イオンが目指す地域とともに歩む豊かな未来」と題して、イオン株式会社執行役副社長人事・生活圏推進担当の渡邊廣之氏から、自治体と連携を図りながら、どのように地域の課題を解決し、持続可能で豊かな社会を築いていくかについてご講演いただきました。参加者からは、「企業が地域に提供できる価値の創造が、これからの社会の発展につながると思った」「『イオン生活圏』という考えのもと、地域課題解決のために、様々な取組をされていることがわかった」「広

範囲な地域活動は素晴らしく、地方自治体も参考にすべき点が多いと感じた」などの感想をいただきました。

2日目は、まず、「地方行財政の課題」と題して、総務省総務審議官の原邦彰氏から、日本が人口減少や少子高齢化、災害の激甚化・頻発化など様々な分野で課題に直面しているなか、総務省の各取組についてご講演いただきました。参加者からは、「総務省の今後の政策の見通しをわかりやすく説明いただき、大変よかった。貴重な講演だった」「社会全体のトレンドがわかり、それに対する個別の政策も理解できた。直接我々の業務に関わることがほとんどであり大変参考になった」「総務省の各施策について横断的かつ丁寧に学ぶことができた。どれも地方の課題に前向きに、寄り添ったものであると感じた」などの感想をいただきました。

最後に、「自治体DXの課題と進め方～官・民双方の観点から～」と題して、株式会社SHIFT第二事業本部公共事業部長（元デジタル庁統括官）の篠原俊博氏から、デジタル庁統括官を経験した官の立場と、現在IT企業に身を置く民としての立場、両方の立場を知る講師の経歴や視点から、自治体DXの課題と進め方についてご講演いただきました。参加者からは、「国の計画、民間における開発状況、そして、自治体としての取組の姿勢、考え方について、わかりやすく、内容を習得できた」「これまでの経過など、丁寧にお話しいただき、よく理解できた」「官公庁と民間を経験した講師のお話は両方の視点が聞けてよかった」などの感想をいただきました。

ローカル線で地域を元気にする方法

大井川鐵道株式会社社長
（元いすみ鐵道株式会社社長）

鳥塚 亮氏



イオンが目指す地域とともに歩む豊かな未来

イオン株式会社執行役副社長
人事・生活圏推進担当

渡邊 廣之氏



地方行財政の課題

総務省総務審議官

原 邦彰氏



自治体DXの課題と進め方～官・民双方の観点から～

株式会社SHIFT第二事業本部
公共事業部長（元デジタル庁統括官）

篠原 俊博氏

